

2020年8月期（第42期）第2四半期

決算補足説明資料

 ユーピーアール株式会社

（証券コード：7065）

2020年4月14日

業績関連ハイライト

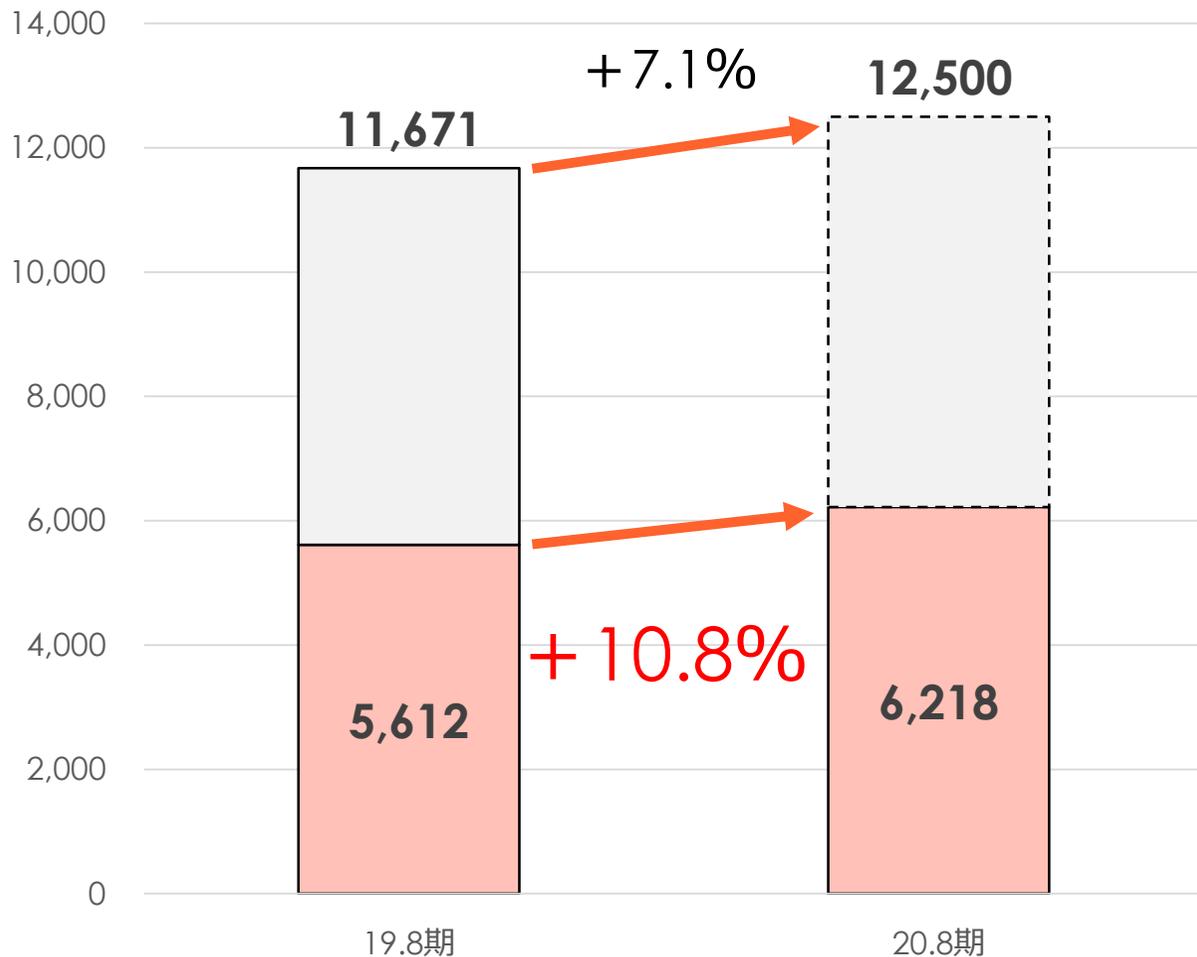
- 対前年同四半期増収増益（売上高：+10.8%、経常利益：+46.6%）
- 通期業績予想に対し順調に推移
（進捗率 売上高：49.8%、経常利益：64.2%）

トピックス

- レンタルパレットの需要は引き続き堅調に推移
- 東レ(株)様にてスマートパレット^(※)を利用したパレット輸送を拡充
- 2020年2月に国際物流総合展 - INNOVATION EXPO - に出展
- 新型コロナウイルスの影響は軽微（P.9 参照）

※スマートパレットとは当社とNTTが共同開発した電波が最大300m飛ぶ最先端技術のアクティブタグを搭載したパレットです

(百万円)



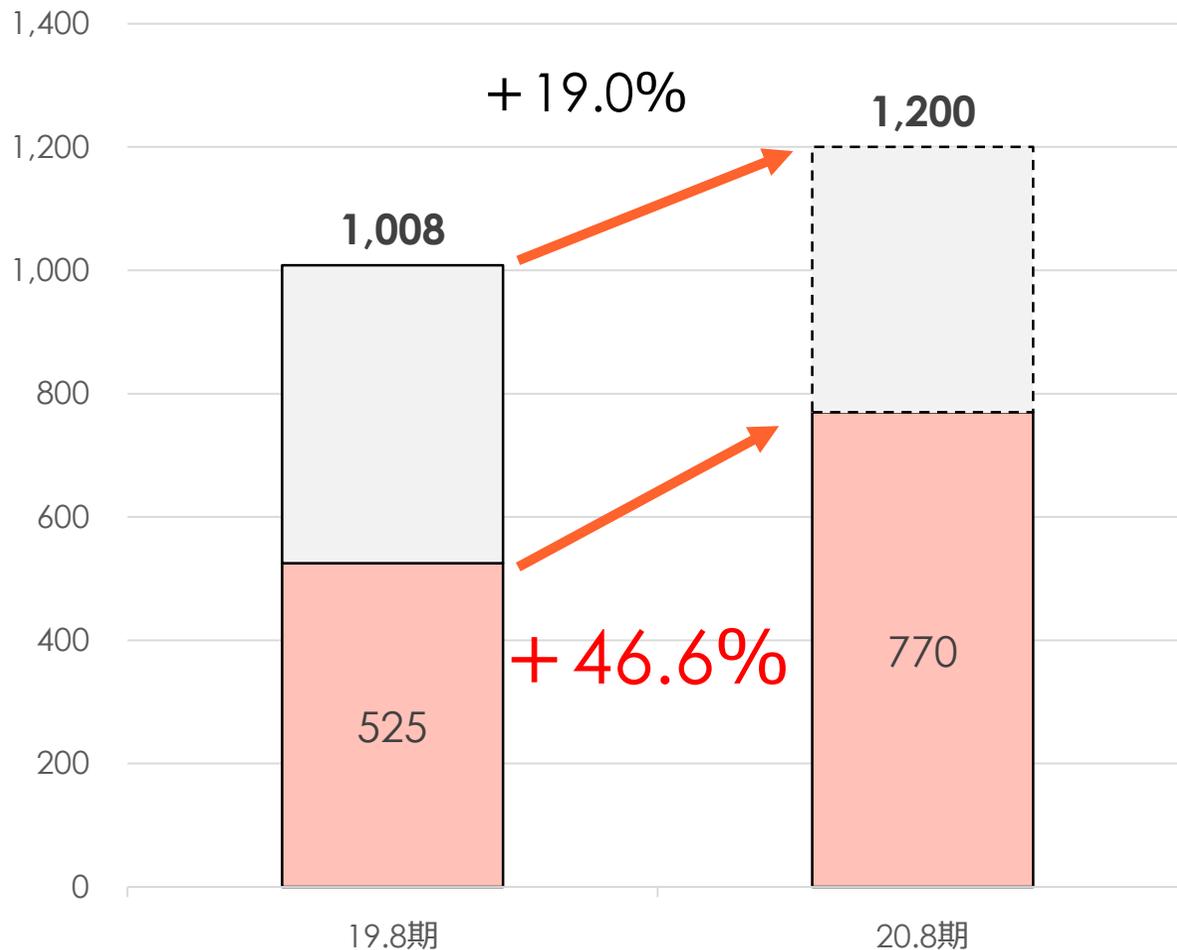
年間7.1%増収計画
に対して
2Qは前年同期比で
10.8%増収

通期業績予想に対し
49.8%進捗

(単位：百万円)

		19.8期_2Q	20.8期_2Q	差額	伸長率	業績予想 進捗率
物流事業	レンタル	3,841	4,223	381	9.9%	48.7%
	販売	1,218	1,303	84	6.9%	51.5%
	アシストスーツ	58	88	30	51.4%	39.7%
	物流IoT	158	164	5	3.7%	53.0%
	合計	5,277	5,779	501	9.5%	49.2%
コネクティッド事業	ICT	136	178	41	30.6%	67.1%
	ビークルソリューション	198	261	62	31.5%	52.0%
	合計	335	439	104	31.1%	57.2%
全社合計 (うち海外)		5,612 (230)	6,218 (252)	605 (21)	10.8% (9.5%)	49.8% (50.8%)

(百万円)

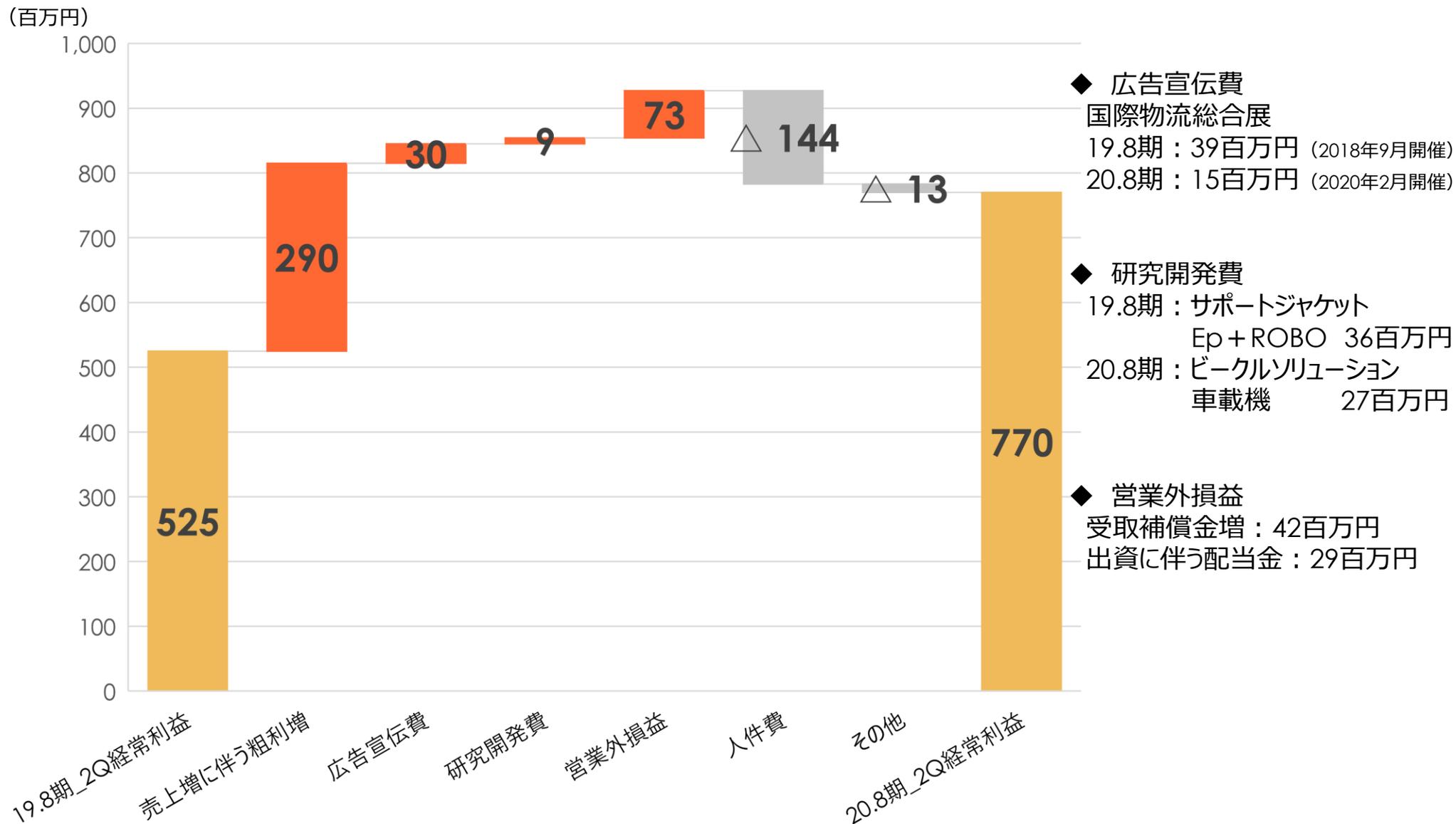


年間19.0%増益計画
に対して

2Qは前年同期比で
46.6%増益

通期業績予想に対し
64.2%進捗

経常利益の増減分析



損益計算書 (PL)

(単位：百万円)					
	19.8期_2Q	20.8期_2Q	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	コメント
売上高	5,612	6,218	605	10.8%	全事業で対前年同期比増収
売上原価	3,544	3,859	315	8.9%	レンタル事業で原価率低減 (主に輸送費)
売上総利益	2,068	2,359	290	14.1%	
売上総利益率	36.9%	37.9%	-	1.1P	レンタル事業で総利益率改善
販売費及び一般管理費	1,600	1,719	119	7.4%	P5 経常利益の増減分析参照
販管費率	28.5%	27.7%	-	△0.8P	
営業利益	468	639	171	36.7%	
営業利益率	8.3%	10.3%	-	2.0P	
経常利益	525	770	244	46.6%	P5 経常利益の増減分析参照
経常利益率	9.4%	12.4%	-	3.1P	
四半期純利益	278	539	261	93.7%	政策保有株式の売却が貢献
当期純利益率	5.0%	8.7%	-	3.8P	
設備投資額	2,368	2,122	△245	△10.4%	19.8期は上期に家庭紙用パレット を大量購入
減価償却費	967	1,093	125	13.0%	
EBITDA(※)	1,491	1,831	339	22.8%	
研究開発費	53	43	△9	△17.7%	

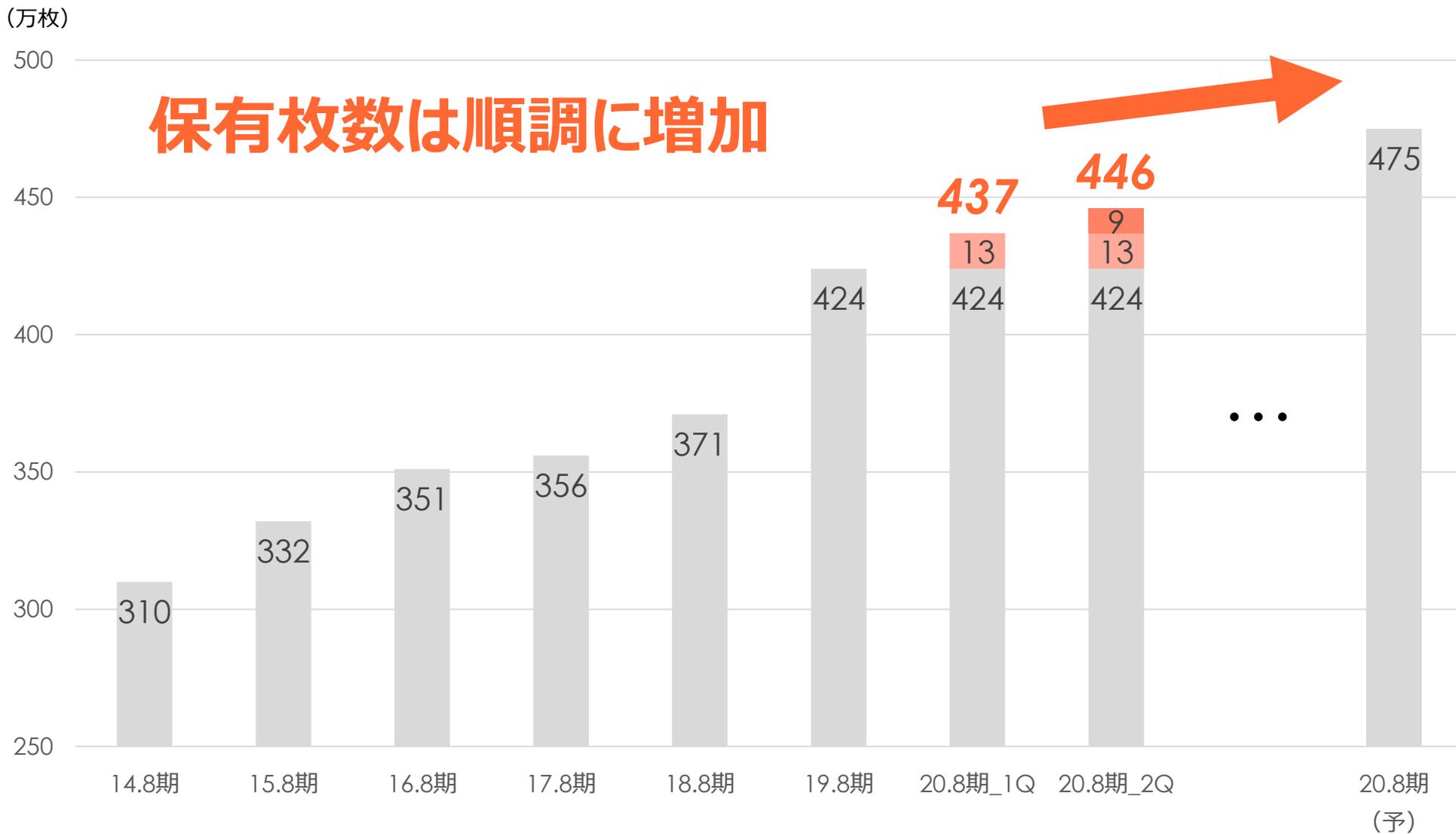
※EBITDA = 営業利益 + 減価償却 + 受取補償金

貸借対照表（BS）・キャッシュフロー計算書（CF）

（単位：百万円）

	19.8期	20.8期_2Q	20.8期_2Q	
			増減額	コメント
流動資産	5,264	5,196	△68	
現金及び預金	3,023	2,893	△129	
固定資産	11,618	12,505	887	
レンタル資産（純額）	8,188	9,255	1,067	レンタルパレット購入
資産合計	16,882	17,702	819	
流動負債	5,201	6,065	864	短期借入金の増加及び1年内返済予定の長期借入金減少
固定負債	5,825	5,330	△494	長期借入金の減少
負債合計	11,026	11,396	370	
株主資本	5,811	6,289	478	利益剰余金の増加
純資産	5,856	6,305	448	
負債・純資産合計	16,882	17,702	819	

	19.8期_2Q	20.8期_2Q	20.8期_2Q	
			増減額	コメント
営業活動によるキャッシュフロー	959	1,510	551	税金等調整前四半期純利益増加
投資活動によるキャッシュフロー	△2,174	△1,881	293	19.8期上期は家庭紙用パレットを大量購入
財務活動によるキャッシュフロー	344	235	△108	長期借入金返済によるもの
現金及び現金同等物の増減額	△869	△129	739	
現金及び現金同等物期末残高	2,184	2,893	708	



(単位：百万円)

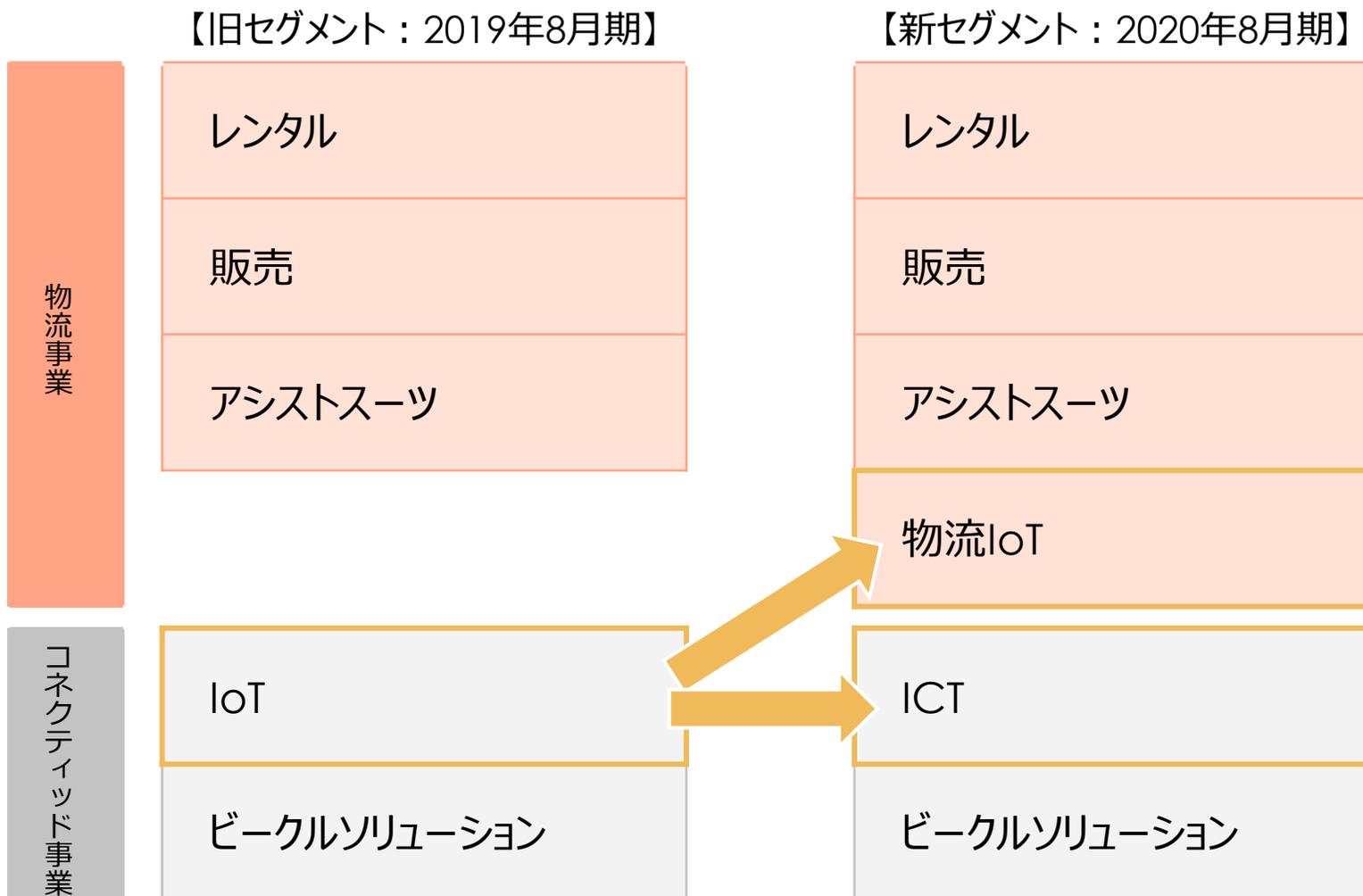
	19.8期	20.8期 通期予想		
			前年増減額	前年増減率
売上高	11,671	12,500	829	7.1%
売上総利益	4,234	4,558	324	7.7%
営業利益	756	975	219	28.8%
経常利益	1,008	1,200	192	19.0%
当期純利益	573	775	202	35.2%

- 当社は、業種、規模、地域などが様々に異なる幅広いお客様と取引しており、新型コロナウイルスの当社業績への影響はプラスとマイナスの両面あり、全体で見ると影響は軽微であると認識しております。
- 上期の業績は順調に推移していますが、当社は人件費や研究開発費などの経費発生が上期と比較し下期に多く、利益水準は通常上期の方が大きくなっています。
- 上記の理由により、現時点で2020年8月期の通期業績予想は、2019年10月15日に公表した予想に変更はありません。

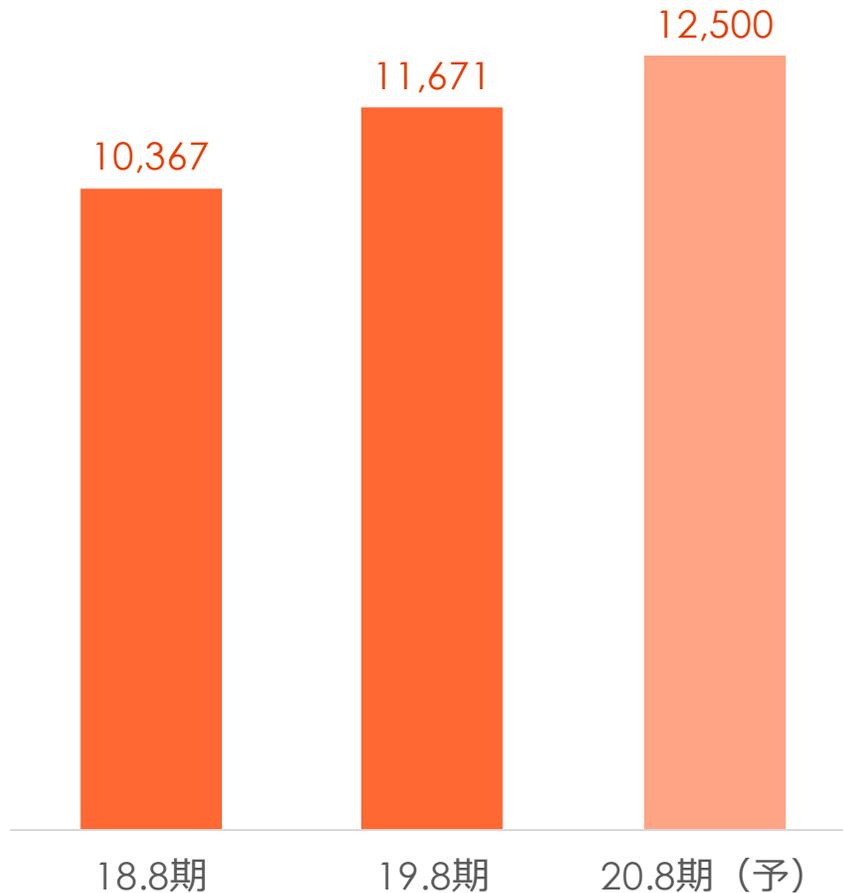


<参考資料>

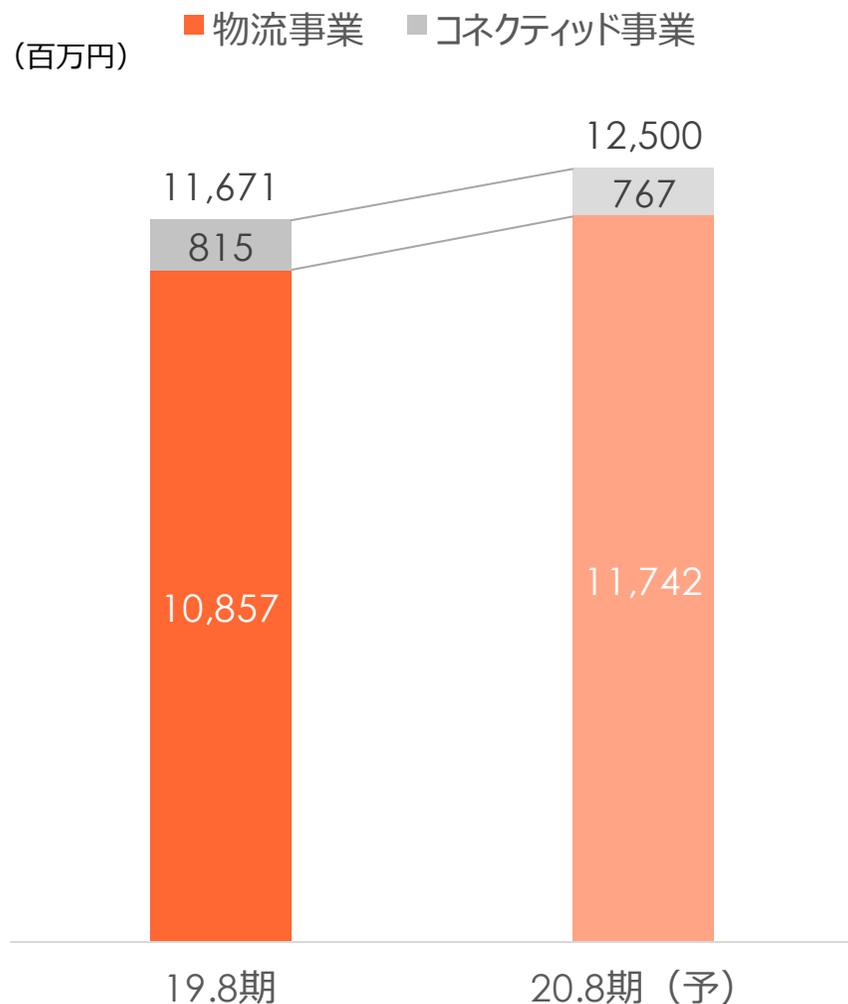
2020年8月期 通期業績予想
(2019年10月15日 公表)



(百万円)



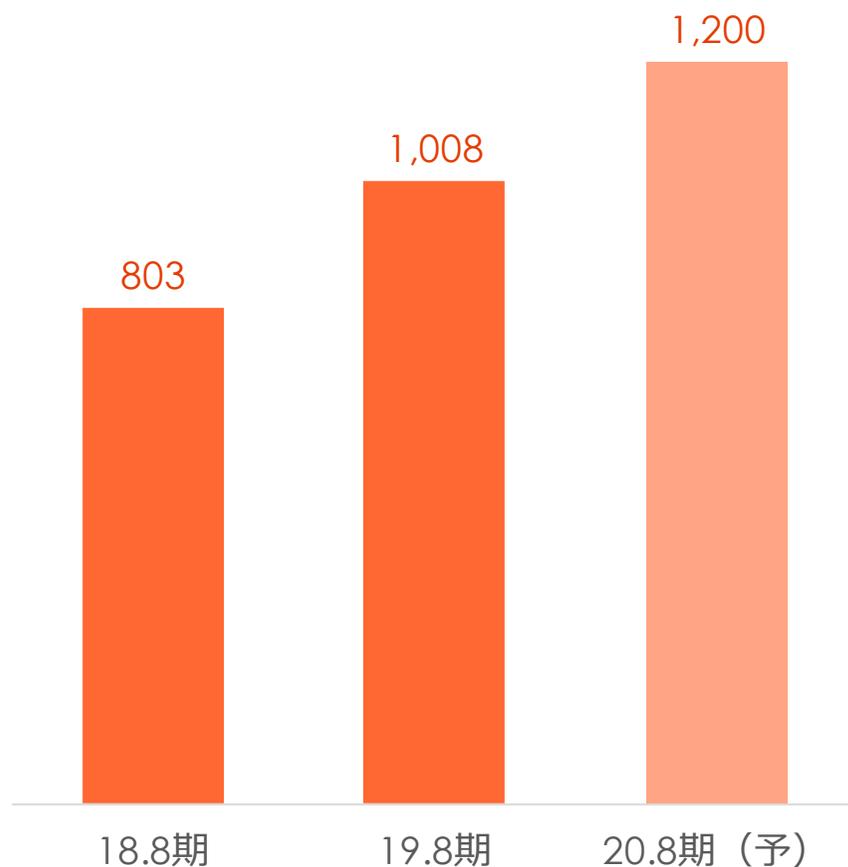
- ◆ 全社で125億円の売上高
- ◆ 対前年+7.1%伸長し、過去最高を更新



◆ 対前年伸び率

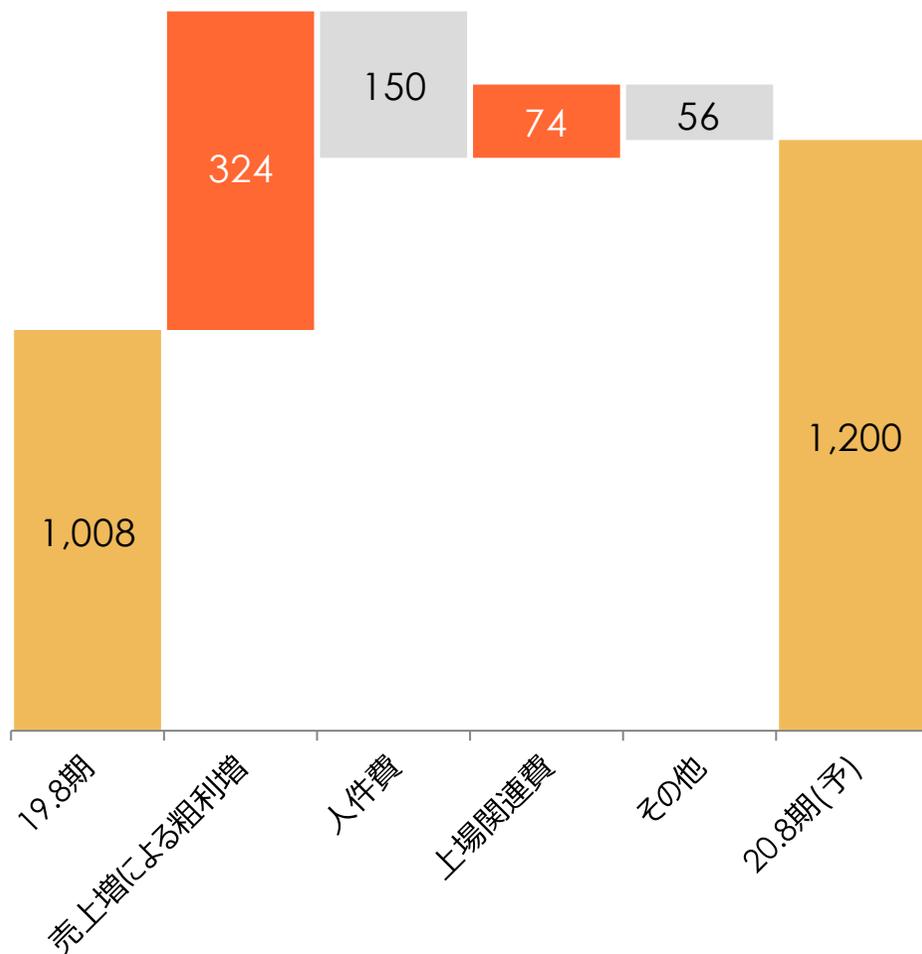
- 全社：+7.1%
- 物流事業：+8.2%
- コネクティッド事業：▲5.8%

(百万円)



- ◆ 過去最高の経常利益
- ◆ 対前年：
+ 19.0%、+ 192百万円

(百万円)



- ◆ 人件費 : 17名増
- ◆ 上場関連費 : 19.8期、一過性のもの

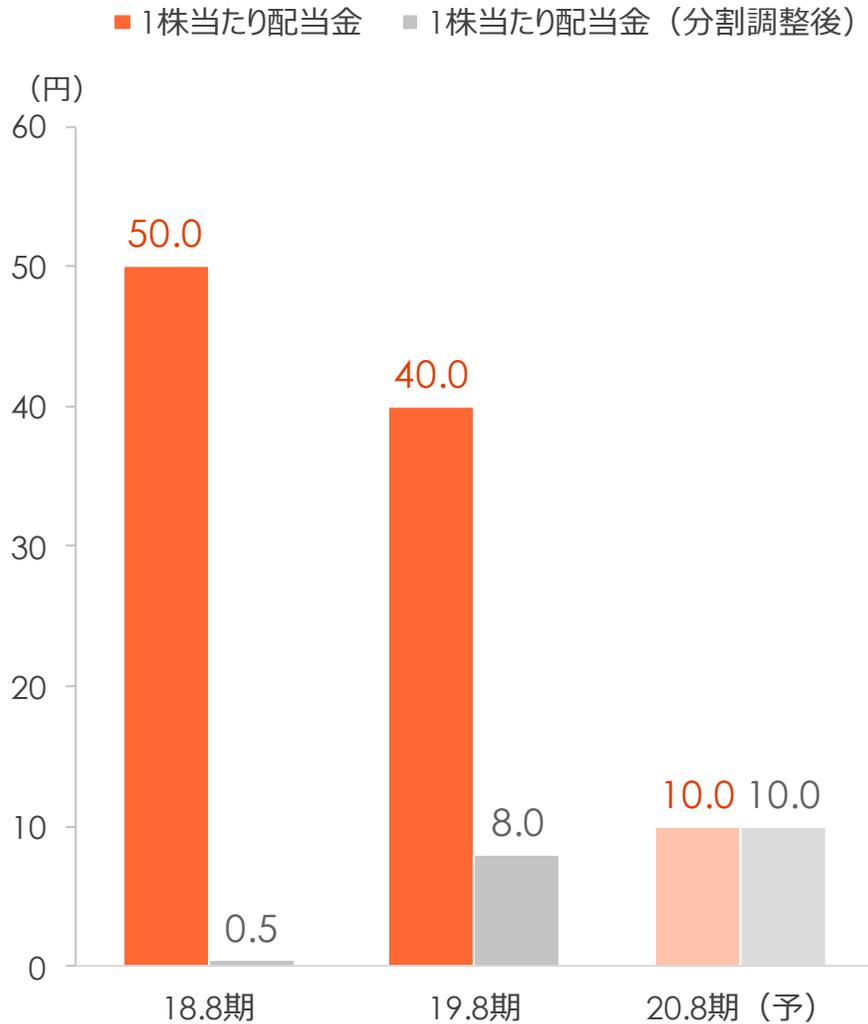
(百万円)

	19.8期実績	20.8期 通期予想		
			増減額	増減率
売上高	11,671	12,500	829	7.1%
売上原価	7,436	7,941	505	6.8%
売上総利益	4,234	4,558	324	7.7%
売上総利益率	36.3%	36.5%	-	0.2P
販売費及び一般管理費	3,477	3,583	106	3.0%
販管費率	29.8%	28.7%	-	-1.1P
営業利益	756	975	219	28.8%
営業利益率	6.5%	7.8%	-	1.3P
経常利益	1,008	1,200	192	19.0%
経常利益率	8.6%	9.6%	-	1.0P
当期純利益	573	775	202	35.2%
当期純利益率	4.9%	6.2%	-	1.3P
設備投資額	4,605	6,067	1,462	31.7%
減価償却費	2,048	2,258	210	10.3%
EBITDA	2,990	3,401	410	13.7%
研究開発費	194	160	-34	-17.5%

※EBITDA = 営業利益 + 減価償却額 + 受取補償金

(百万円)

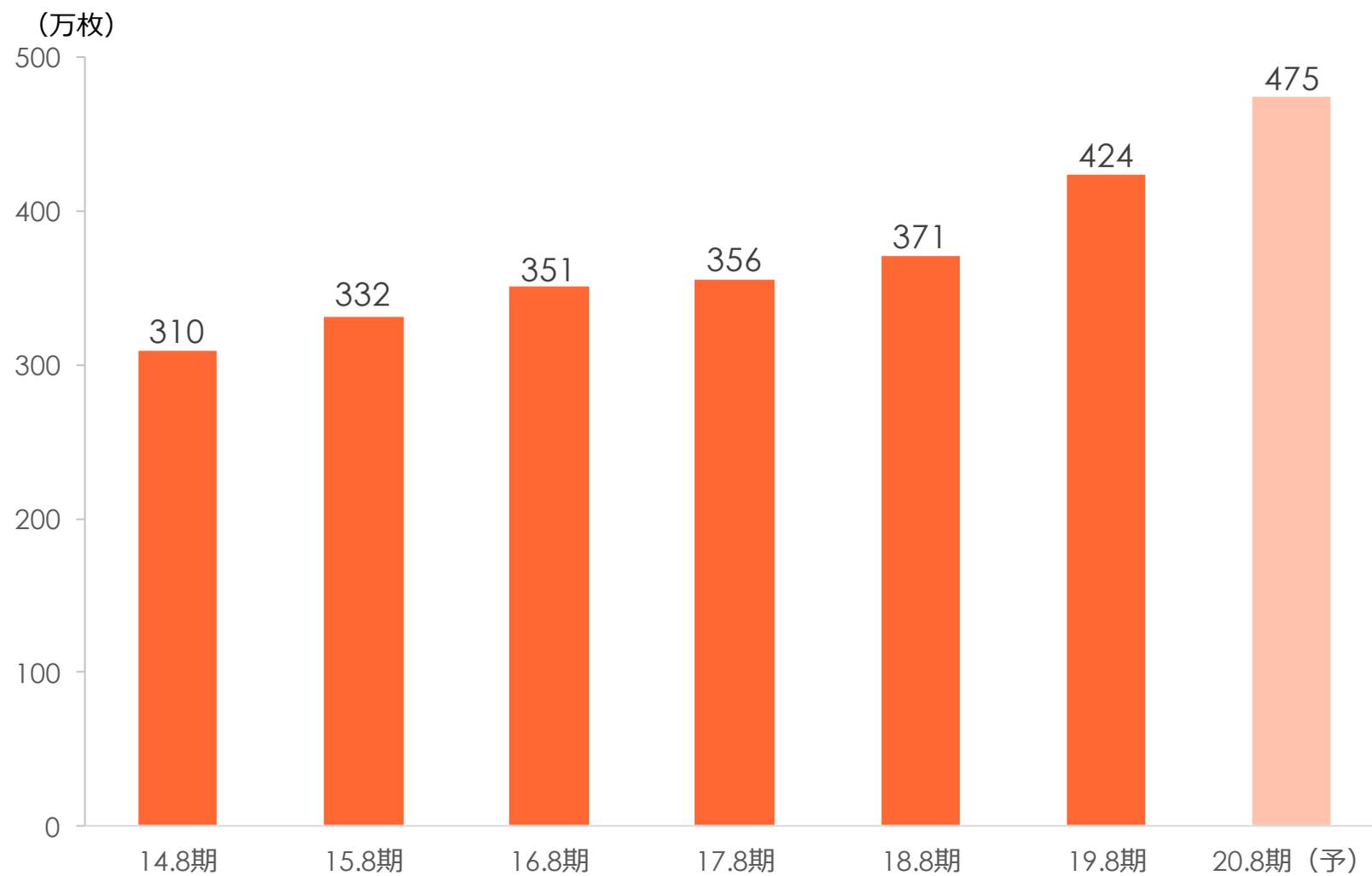
	19.8期	20.8期予想		コメント		
		構成比	増減率			
物流事業	レンタル	7,889	8,678	69.4%	10.0%	引き続き家庭紙業界向けの利用増 物流クライシスに対応するため輸送用パレット利用増
	販売	2,498	2,532	20.3%	1.4%	前年並み
	アシストスーツ	141	223	1.8%	58.3%	新商品サポートジャケット【Ep+ROBO】の売上増加
	物流IoT	329	310	2.5%	-5.6%	前期に計上した機器販売案件は織り込まず
	計	10,857	11,743	93.9%	8.2%	
コネクテッド事業	ICT	321	266	2.1%	-17.4%	前期に計上した機器販売案件は織り込まず
	ビークルソリューション	494	502	4.0%	1.8%	19.8期に一部前倒しで納入した反動
	計	815	768	6.1%	-5.8%	
合計	11,671	12,500	100.0%	7.1%		
(うち海外)	(445)	(497)	(4.0%)	(11.8%)		



【基本方針】

親会社株主に帰属する当期純利益の10%程度を配当総額とする

- ◆ 2019年12月1日付で1株→5株で分割を予定
- ◆ 2020年8月期は対前期比実質25%の増配を予定



【免責事項】

本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や安全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは安全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって大きく差異が発生する可能性があります。なお、当社は新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

本資料は、投資勧誘目的で作成されたものではありません。

実際に投資を行う際は、本資料を全面的に依拠した投資判断を下すことはお控えください。

いかなる目的でも、本資料の一部または全部を、無断で転載、二次利用することはご遠慮ください。